



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行

コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小島 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 熊谷 俊行

TEL 043-222-2121

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,277	△4.4	23,611	19.1	11,964	3.6
23年3月期	79,833	7.2	19,816	10.3	11,545	7.7

(注) 包括利益 24年3月期 20,956百万円 (134.6%) 23年3月期 8,930百万円 (△58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.80	42.78	6.0	0.6	30.9
23年3月期	41.30	—	6.2	0.5	24.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,779,820	209,066	5.4	742.10	11.34
23年3月期	3,569,986	190,823	5.3	678.02	11.35

(参考) 自己資本 24年3月期 207,403百万円 23年3月期 189,504百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△25,210	12,209	△2,801	53,057
23年3月期	94,936	△67,082	△2,254	68,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,515	21.7	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,795	23.3	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△8.8	7,500	△1.5	26.83
通期	24,000	1.6	15,000	25.3	53.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	290,855,716 株	23年3月期	290,855,716 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期	11,376,453 株	23年3月期	11,359,444 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	279,488,047 株	23年3月期	279,516,571 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,414	△4.4	23,542	20.3	12,157	5.2
23年3月期	78,940	7.2	19,557	9.1	11,547	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.49	43.46
23年3月期	41.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,776,546	206,859	5.4	739.73	11.21
23年3月期	3,566,970	188,689	5.2	674.99	11.23

(参考) 自己資本 24年3月期 206,772百万円 23年3月期 188,689百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△7.3	7,500	△1.2	26.83
通期	24,000	1.9	15,000	23.3	53.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 追加情報	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(税効果会計関係)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	
役員の異動	20

※ 平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前期比 35 億 55 百万円減少し 762 億 77 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や国債等債券売買損の減少、与信関連費用の減少などにより、前期比 73 億 50 百万円減少し 526 億 65 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 37 億 95 百万円増加し 236 億 11 百万円となりました。

なお、平成 23 年 12 月の法人税制改正に伴う法定実効税率引き下げの影響により、法人税等調整額が 15 億 90 百万円増加しましたが、当期純利益は前期比 4 億 18 百万円増加し 119 億 64 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や先進的な ATM 及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比 1,660 億円増加し 3 兆 4,820 億円となりました。このうち、個人預金は 1,163 億円増加し 2 兆 8,483 億円となり、預金全体に占める割合も 81.8%と高い水準を維持しております。

② 貸出金

県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比 1,016 億円増加し 2 兆 5,221 億円となりました。

③ 有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前期比 48 億円増加し 9,522 億円となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加等により 252 億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により 122 億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 28 億円のマイナスとなりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 158 億円減少し 530 億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

平成 24 年 3 月期におきましては、法人税制改正の影響による当期純利益の減少額（単体）が 15 億 70 百万円となっておりますが、こうした要因を除きますと、概ね当初計画しておりました通りの経営成績となりました。このため、当期末の 1 株当たりの配当金につきましても当初の計画通り 5 円とし、定時株主総会に提案させていただく予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間

の配当金は1株当たり10円となり、前期の9円から1円の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では、平成23年4月より第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」を推進しております。本中期経営計画では、3つの経営課題として「地域の実体経済への貢献」「強固な経営基盤の構築」「揺るぎない収益基盤の確立」に取り組む、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」において目標とする経営指標は、以下のとおりとなっております。

項 目	内 容	平成25年3月期
コ ア 業 務 純 益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券5勘定尻	300億円
当 期 純 利 益		150億円
O H R	経費（臨時的経費を除く）／コア業務粗利益	55%程度
経 費 率	経費（臨時的経費を除く）／預金・譲渡性預金の期中平残	1.0%程度
自己資本 Tier I 比率	自己資本比率の基本的項目	11%程度

(3) 対処すべき課題

国内経済は、東日本大震災の影響により深刻な打撃を受けましたが、復興需要や各種政策効果などにより、持ち直しの動きが見られております。しかしながら、海外経済の不確実性や電力供給の制約などのリスク要因が内在し、景気の先行きに対する懸念は依然として拭えておりません。

この様な経営環境下、当行では、平成23年4月より、第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」を推進しております。本中期経営計画では3つの経営課題として「地域の実体経済への貢献」「強固な経営基盤の構築」「揺るぎない収益基盤の確立」に取り組み、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指しております。

〔地域の実体経済への貢献〕

社会構造が大きく変化していく中、当行は、金融仲介機能を積極的に発揮するとともに各種サポート体制の充実を図ってまいりました。こうした取り組みをさらに強化していくため、平成24年4月の組織改定により、営業渉外部内にビジネスサポートグループを立ち上げました。各種成長分野やビジネスマッチングなど、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

併せて、引き続き震災復興への支援に取り組んでいくとともに、お客さまの経営課題に対して適切なコンサルティング機能を発揮してまいります。

一方で、ご高齢者やお身体の不自由な方を含む全てのお客さまに安心してご利用いただけるよう、「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに継続して取り組んでいくほか、金融犯罪防止への対応

強化、インターネットチャネルやホームページの充実など、お客さま目線の業務運営を徹底してまいります。

また、節電・環境に配慮した取り組みを積極的に行っていくとともに、地域社会に根ざした CSR 活動を推進してまいります。

〔強固な経営基盤の構築〕

当行は、従来からお客さま目線の金融サービスを提供し、付加価値を創造できる人財（当行では、「お客様のお役に立ち、企業を支える」ことのできる行員を財産と捉え“人財”と表記しております。）を計画的に育成してまいりました。ライフスタイルの変化などから多様化・高度化しているお客さまのニーズに的確に応えられるよう、教育・研修制度を充実させ、コンサルティング能力を強化してまいります。

また、効率的な業務体制を追求すべく、営業体制の見直し、本部機能の強化、業務プロセスの改善などを通じて、さらなる生産性の向上に努めていくほか、引き続き自己資本の質・量の拡充を図ることで、経営の健全性を高めてまいります。

併せて、大規模震災やシステム障害などを想定した緊急時の業務継続体制の充実を図るとともに、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の一層の高度化を進めてまいります。

〔揺るぎない収益基盤の確立〕

当行が経営基盤を置く千葉県も、昨年、人口が統計開始以来、初めて減少に転じるなど、社会環境に変化が生じております。しかしながら、農業・水産業・商工業とバランスの取れた産業構造を誇り、今後についても外環や圏央道などのインフラの整備、成田空港の発着枠増加など経済効果が大きいと期待されております。

引き続き当行はこの魅力ある千葉県に根ざした営業を強化し、銀行収益の根幹である預貸金業務の拡大に取り組んでいく一方で、IT の戦略的活用や営業店業務の本部集中による効率化など、ローコスト化を推進していくことで収益力の強化を図ってまいります。

また、地域の特性やお客さまの様々なライフステージに応じた支援・情報など、金融面からの付加価値の提供を通じて、地域の皆さまとともに持続的成長を目指してまいります。

平成 24 年度は第 15 次中期経営計画の最終年度であるとともに、平成 25 年 3 月末には当行創立 70 周年の節目を迎えます。永年に亘り支えていただいた皆さまからの厚い信頼を未来へと繋げていくために、これからも地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	70,560	54,914
コールローン及び買入手形	48,150	171,536
商品有価証券	1,145	1,813
有価証券	947,380	952,218
貸出金	2,420,520	2,522,173
外国為替	1,934	853
その他資産	14,528	13,518
有形固定資産	52,321	55,473
建物	13,783	15,856
土地	31,675	32,223
建設仮勘定	935	911
その他の有形固定資産	5,927	6,482
無形固定資産	202	204
ソフトウェア	2	4
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	14,856	8,739
支払承諾見返	13,393	12,531
貸倒引当金	△15,009	△14,156
資産の部合計	3,569,986	3,779,820
負債の部		
預金	3,315,921	3,482,016
譲渡性預金	7,664	8,412
借用金	6,371	32,151
外国為替	90	85
その他負債	13,440	15,047
賞与引当金	1,227	1,218
役員賞与引当金	80	72
退職給付引当金	12,937	12,333
役員退職慰労引当金	565	11
利息返還損失引当金	37	39
睡眠預金払戻損失引当金	290	361
偶発損失引当金	696	870
再評価に係る繰延税金負債	6,447	5,602
支払承諾	13,393	12,531
負債の部合計	3,379,163	3,570,754
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,730
利益剰余金	92,739	101,978
自己株式	△5,260	△5,266
株主資本合計	176,969	186,201
その他有価証券評価差額金	7,255	15,185
土地再評価差額金	5,279	6,015
その他の包括利益累計額合計	12,535	21,201
新株予約権	—	87
少数株主持分	1,318	1,575
純資産の部合計	190,823	209,066
負債及び純資産の部合計	3,569,986	3,779,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	79,833	76,277
資金運用収益	63,818	62,528
貸出金利息	49,578	47,792
有価証券利息配当金	13,967	14,445
コールローン利息及び買入手形利息	270	286
預け金利息	0	3
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	8,738	8,540
その他業務収益	6,478	4,394
その他経常収益	797	813
償却債権取立益	—	210
その他の経常収益	797	602
経常費用	60,016	52,665
資金調達費用	4,083	2,860
預金利息	4,067	2,825
譲渡性預金利息	14	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	1	27
役務取引等費用	3,772	3,702
その他業務費用	2,089	774
営業経費	35,440	36,457
その他経常費用	14,629	8,870
貸倒引当金繰入額	2,556	1,350
その他の経常費用	12,072	7,520
経常利益	19,816	23,611
特別利益	56	—
償却債権取立益	55	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	308	482
固定資産処分損	146	326
減損損失	161	156
税金等調整前当期純利益	19,564	23,129
法人税、住民税及び事業税	6,777	8,276
法人税等調整額	1,108	2,666
法人税等合計	7,886	10,942
少数株主損益調整前当期純利益	11,678	12,186
少数株主利益	133	222
当期純利益	11,545	11,964

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,678	12,186
その他の包括利益	△2,748	8,770
その他有価証券評価差額金	△2,748	7,969
土地再評価差額金	—	801
包括利益	8,930	20,956
親会社株主に係る包括利益	8,820	20,695
少数株主に係る包括利益	110	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期首残高	39,731	39,731
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39,731	39,730
利益剰余金		
当期首残高	83,425	92,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,789
当期純利益	11,545	11,964
土地再評価差額金の取崩	—	64
当期変動額合計	9,313	9,239
当期末残高	92,739	101,978
自己株式		
当期首残高	△5,243	△5,260
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	5	5
当期変動額合計	△17	△5
当期末残高	△5,260	△5,266
株主資本合計		
当期首残高	167,673	176,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,789
当期純利益	11,545	11,964
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	5	4
土地再評価差額金の取崩	—	64
当期変動額合計	9,296	9,232
当期末残高	176,969	186,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,981	7,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,725	7,929
当期変動額合計	△2,725	7,929
当期末残高	7,255	15,185
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	5,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	736
当期変動額合計	—	736
当期末残高	5,279	6,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,260	12,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,725	8,666
当期変動額合計	△2,725	8,666
当期末残高	12,535	21,201
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87
少数株主持分		
当期首残高	1,212	1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	256
当期変動額合計	105	256
当期末残高	1,318	1,575
純資産合計		
当期首残高	184,147	190,823
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,789
当期純利益	11,545	11,964
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	5	4
土地再評価差額金の取崩	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,620	9,010
当期変動額合計	6,676	18,242
当期末残高	190,823	209,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,564	23,129
減価償却費	2,946	3,501
減損損失	161	156
貸倒引当金の増減 (△)	211	△853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△478	△604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△553
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	81	71
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	251	173
資金運用収益	△49,850	△48,083
資金調達費用	4,083	2,860
有価証券関係損益 (△)	△9,275	△12,752
為替差損益 (△は益)	423	9
固定資産処分損益 (△は益)	145	326
貸出金の純増 (△) 減	△82,035	△101,652
預金の純増減 (△)	144,634	166,094
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,031	747
借用金の純増減 (△)	6,366	25,779
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	75	△156
コールローン等の純増 (△) 減	20,042	△123,385
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△563	1,081
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	△4
資金運用による収入	49,924	48,128
資金調達による支出	△4,583	△3,793
その他	△930	1,657
小計	100,251	△18,136
法人税等の支払額	△5,315	△7,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,936	△25,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△303,163	△156,626
有価証券の売却による収入	202,654	124,479
有価証券の償還による収入	23,614	37,206
投資活動としての資金運用による収入	13,840	14,400
有形固定資産の取得による支出	△6,690	△7,108
有形固定資産の売却による収入	2,852	74
無形固定資産の取得による支出	—	△3
その他	△189	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,082	12,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,232	△2,789
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△22	△11
自己株式の売却による収入	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△2,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,599	△15,802
現金及び現金同等物の期首残高	43,260	68,859
現金及び現金同等物の期末残高	68,859	53,057

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は396百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,189百万円増加し、法人税等調整額は1,590百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は801百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	75,371	905	76,277	-	76,277
セグメント間の内部経常収益	42	2,021	2,063	△2,063	-
計	75,414	2,926	78,341	△2,063	76,277
セグメント利益	23,542	488	24,031	△419	23,611
セグメント資産	3,776,546	6,450	3,782,997	△3,176	3,779,820
セグメント負債	3,569,686	3,895	3,573,582	△2,827	3,570,754
その他の項目					
減価償却費	3,491	9	3,501	-	3,501
資金運用収益	62,362	199	62,561	△32	62,528
資金調達費用	2,860	23	2,884	△23	2,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,098	13	7,111	-	7,111

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△419 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,176 百万円は、当行の貸出金 1,535 百万円及び連結子会社の現金預け金 1,302 百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,827 百万円は、当行の預金 887 百万円及び譲渡性預金 415 百万円並びに連結子会社の借入金 1,535 百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	742.10
1株当たり当期純利益金額	円	42.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	42.78

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	209,066
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,662
(うち新株予約権)	百万円	87
(うち少数株主持分)	百万円	1,575
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	207,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,479

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	11,964
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,964
普通株式の期中平均株式数	千株	279,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	153
うち新株予約権	千株	153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	70,279	54,581
現金	32,534	30,148
預け金	37,744	24,433
コールローン	48,150	171,536
商品有価証券	1,145	1,813
商品国債	94	227
商品地方債	1,051	1,585
有価証券	946,323	951,097
国債	709,544	730,455
地方債	83,056	66,044
社債	78,208	74,719
株式	51,898	48,682
その他の証券	23,614	31,195
貸出金	2,420,859	2,522,451
割引手形	9,993	10,462
手形貸付	42,421	39,796
証書貸付	2,220,351	2,327,238
当座貸越	148,093	144,954
外国為替	1,934	853
外国他店預け	1,930	848
買入外国為替	—	0
取立外国為替	4	5
その他資産	12,313	10,953
未収収益	4,642	4,485
金融派生商品	0	0
その他の資産	7,670	6,467
有形固定資産	52,311	55,461
建物	13,782	15,855
土地	31,675	32,223
建設仮勘定	935	911
その他の有形固定資産	5,918	6,472
無形固定資産	198	198
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	14,630	8,426
支払承諾見返	13,393	12,531
貸倒引当金	△14,569	△13,358
資産の部合計	3,566,970	3,776,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
預金	3,316,773	3,482,903
当座預金	40,329	43,575
普通預金	1,412,159	1,543,061
貯蓄預金	103,793	107,862
通知預金	7,055	11,826
定期預金	1,723,091	1,742,041
その他の預金	30,343	34,536
譲渡性預金	8,055	8,828
借入金	6,371	32,151
借入金	6,371	32,151
外国為替	90	85
売渡外国為替	31	10
未払外国為替	58	75
その他負債	11,502	12,858
未決済為替借	0	2
未払法人税等	3,774	4,973
未払費用	5,305	4,367
前受収益	961	857
金融派生商品	0	0
その他の負債	1,461	2,656
賞与引当金	1,224	1,215
役員賞与引当金	80	72
退職給付引当金	12,800	12,205
役員退職慰労引当金	556	—
睡眠預金払戻損失引当金	290	361
偶発損失引当金	696	870
再評価に係る繰延税金負債	6,447	5,602
支払承諾	13,393	12,531
負債の部合計	3,378,280	3,569,686
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,717	39,716
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	12	11
利益剰余金	91,925	101,352
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	81,870	91,297
別途積立金	64,720	73,720
繰越利益剰余金	17,150	17,577
自己株式	△5,247	△5,253
株主資本合計	176,155	185,575
その他有価証券評価差額金	7,254	15,180
土地再評価差額金	5,279	6,015
評価・換算差額等合計	12,533	21,196
新株予約権	—	87
純資産の部合計	188,689	206,859
負債及び純資産の部合計	3,566,970	3,776,546

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
経常収益	78,940	75,414
資金運用収益	63,600	62,362
貸出金利息	49,363	47,628
有価証券利息配当金	13,964	14,442
コールローン利息	270	286
預け金利息	0	3
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	8,364	8,146
受入為替手数料	2,498	2,451
その他の役務収益	5,865	5,695
その他業務収益	6,167	4,085
外国為替売買益	784	770
商品有価証券売買益	—	13
国債等債券売却益	5,382	3,301
その他経常収益	807	819
償却債権取立益	—	206
株式等売却益	—	15
その他の経常収益	807	597
経常費用	59,383	51,871
資金調達費用	4,084	2,860
預金利息	4,067	2,825
譲渡性預金利息	14	5
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	1	27
役務取引等費用	3,740	3,670
支払為替手数料	535	516
その他の役務費用	3,205	3,153
その他業務費用	1,298	—
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	1,298	—
営業経費	35,985	37,035
その他経常費用	14,273	8,305
貸倒引当金繰入額	2,240	825
貸出金償却	122	12
株式等売却損	4,631	3,201
株式等償却	4,144	1,822
その他の経常費用	3,133	2,443
経常利益	19,557	23,542
特別利益	51	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	49	—
特別損失	307	482
固定資産処分損	145	325
減損損失	161	156
税引前当期純利益	19,300	23,060
法人税、住民税及び事業税	6,667	8,128
法人税等調整額	1,085	2,774
法人税等合計	7,753	10,903
当期純利益	11,547	12,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,704	39,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
当期首残高	13	12
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	11
資本剰余金合計		
当期首残高	39,718	39,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39,717	39,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,055	10,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	57,720	64,720
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	9,000
当期変動額合計	7,000	9,000
当期末残高	64,720	73,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,840	17,150
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,795
別途積立金の積立	△7,000	△9,000
当期純利益	11,547	12,157
土地再評価差額金の取崩	—	64
当期変動額合計	2,310	426
当期末残高	17,150	17,577
利益剰余金合計		
当期首残高	82,615	91,925
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,795
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	11,547	12,157
土地再評価差額金の取崩	—	64
当期変動額合計	9,310	9,426
当期末残高	91,925	101,352
自己株式		
当期首残高	△5,230	△5,247
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	5	5
当期変動額合計	△17	△5
当期末残高	△5,247	△5,253
株主資本合計		
当期首残高	166,862	176,155
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,795
当期純利益	11,547	12,157
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	5	4
土地再評価差額金の取崩	—	64
当期変動額合計	9,293	9,419
当期末残高	176,155	185,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,978	7,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,723	7,926
当期変動額合計	△2,723	7,926
当期末残高	7,254	15,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	5,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	736
当期変動額合計	—	736
当期末残高	5,279	6,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,257	12,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,723	8,663
当期変動額合計	△2,723	8,663
当期末残高	12,533	21,196
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87
純資産合計		
当期首残高	182,120	188,689
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,795
当期純利益	11,547	12,157
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	5	4
土地再評価差額金の取崩	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,723	8,750
当期変動額合計	6,569	18,170
当期末残高	188,689	206,859

5.その他

役員の異動

(平成24年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 熊谷 俊行 (現 取締役経営企画部長)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役 佐藤 信行 (現 リスク管理部長)

監査役 二野宮 淳 吉 (元 千葉県市長会事務局長、千葉県
(社外監査役) 町村会常務理事兼事務局長)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 森 謙 二 (株ワーキングスタッフ代表取締役社長
に就任予定)

監査役 磯貝 正尚
(社外監査役)

以上

新任監査役候補者の氏名および略歴

氏 名 さとう のぶゆき
佐 藤 信 行 (昭和33年3月2日生 54歳)

学 歴 専修大学経営学部 (昭和56年3月卒業)

職 歴 昭和56年5月入行

北小金支店長、四街道南支店長、秘書室長、北方支店長、南柏支店長
四街道支店長、市川支店長を経て、現在、リスク管理部長

氏 名 にのみや じゅんきち
二 野 宮 淳 吉 (昭和21年8月1日生 65歳)

学 歴 千葉県立長狭高等学校 (昭和40年3月卒業)

職 歴 昭和40年6月千葉県庁入庁、安房支庁長、農林水産部次長、議会事務
局長、企業庁長、県土整備部理事、同 平成19年3月退職
平成19年4月千葉県土地開発公社理事長、同 平成20年3月退任
平成20年4月千葉県市長会事務局長、千葉県町村会事務局長、
同 平成24年3月退任

以 上

平成24年3月期 決算説明資料

株式会社 京葉銀行

【平成24年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

Ⅰ．平成24年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4. 平成25年3月期業績予想	単体	・・・・・・・・・・	4

Ⅱ．平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

Ⅲ．貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成24年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金や預金の残高が順調に増加した一方で運用利回りが低下したことにより、前期比でほぼ横這いとなる 595 億 1 百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の減少等により、前期比 1 億 47 百万円減少し 44 億 76 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の減少により前期比 7 億 82 百万円減少し 40 億 85 百万円となりました。このため、**業務粗利益は、前期比 9 億 44 百万円減少し 680 億 63 百万円となりました。**

(2) 業務純益

お客様へのより安心・安全なサービスの提供と業務効率化のため、店舗や機械設備などへの戦略的な投資を進めていることに加え、営業店への非常用発電装置の設置や耐震補強工事など、緊急時に備えるための投資を重点的に行っており、経費が前期比 10 億 90 百万円増加し 366 億 29 百万円となりました。このため、**コア業務純益は、前期比 12 億 52 百万円減少し 281 億 31 百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の取崩しにより、前期比 16 億 33 百万円増加し 347 億 69 百万円となりました。**

(3) 経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、前期比 17 億 34 百万円減少し 11 億 37 百万円となりました。また、価格が下落し回復の可能性が見込めない株式の売却や減損処理により、株式関係損失が 50 億 8 百万円となりました。こうした結果、**経常利益は、前期を 39 億 85 百万円上回る 235 億 42 百万円となりました。**

当期純利益は、平成 23 年 12 月の法人税制改正の影響による減少額が 15 億 70 百万円あったものの、前期を 6 億 10 百万円上回る 121 億 57 百万円となりました。

(単位：百万円)

	NO	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
業 務 粗 利 益	1	68,063	△ 944	69,008
資金利益	2	59,501	△ 14	59,516
役務取引等利益	3	4,476	△ 147	4,623
その他業務利益	4	4,085	△ 782	4,868
うち国債等債券損益	5	3,301	△ 782	4,084
経 費	6	36,629	1,090	35,538
コ ア 業 務 純 益	7	28,131	△ 1,252	29,384
一般貸倒引当金繰入額	8	△ 3,335	△ 3,668	332
業 務 純 益	9	34,769	1,633	33,136
臨 時 損 益	10	△ 11,227	2,352	△ 13,579
うち不良債権処理額	11	4,679	2,090	2,589
うち株式等関係損益	12	△ 5,008	3,768	△ 8,776
うちその他の臨時損益	13	△ 1,538	673	△ 2,212
経 常 利 益	14	23,542	3,985	19,557
特 別 損 益	15	△ 482	△ 225	△ 256
税引前当期純利益	16	23,060	3,759	19,300
法人税等合計	17	10,903	3,149	7,753
当 期 純 利 益	18	12,157	610	11,547
実質与信関連費用	19	1,137	△ 1,734	2,872

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

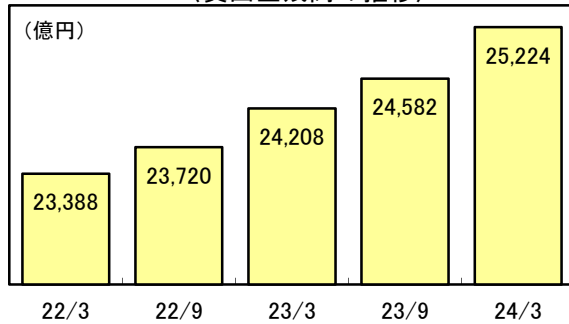
住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、残高は前期比 1,015 億円増加し 2 兆 5,224 億円（年間増加率 4.1%）となりました。

このうち、中小企業等向け（中小企業向けと個人向けの合計）貸出金の残高は、前期比 732 億円増加し 2 兆 373 億円（年間増加率 3.7%）となりました。

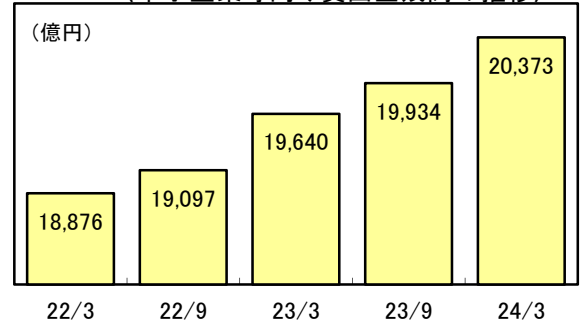
(単位：億円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸出金（期末残高）	25,224	642	1,015	24,582	24,208
うち中小企業等向け	20,373	439	732	19,934	19,640
中小企業向け	10,700	△ 58	3	10,759	10,696
個人向け	9,672	497	728	9,174	8,944
貸出金（平均残高）	24,652	208	877	24,444	23,774

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



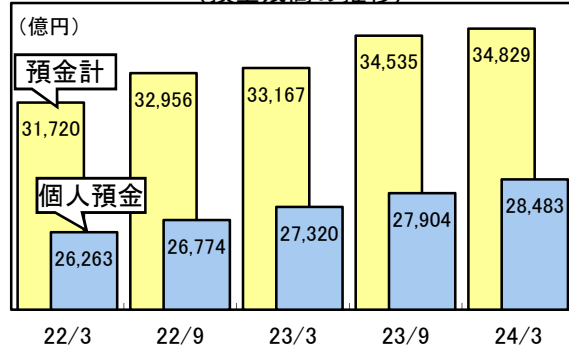
(2) 預金

給与振込、年金振込口座の獲得に努めた結果、個人預金を中心に前期比 1,661 億円増加し 3 兆 4,829 億円（年間増加率 5.0%）となりました。

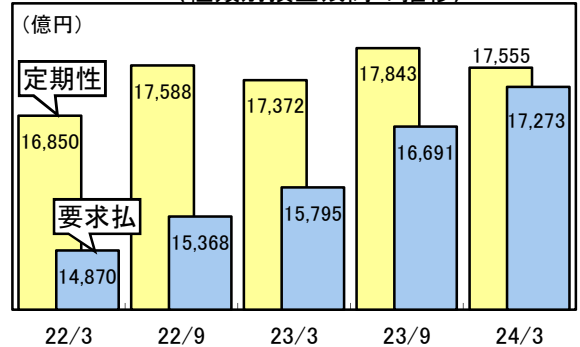
(単位：億円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金（期末残高）	34,829	293	1,661	34,535	33,167
うち個人預金	28,483	579	1,163	27,904	27,320
うち法人預金	6,345	△ 285	498	6,631	5,847
うち要求払預金	17,273	582	1,478	16,691	15,795
うち定期性預金	17,555	△ 288	182	17,843	17,372
預金（平均残高）	34,409	359	1,447	34,049	32,962

〈預金残高の推移〉



〈種類別預金残高の推移〉



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、Tier IIに含まれる一般貸倒引当金の減少や貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により、平成 23 年 3 月末比 0.02 ポイント低下し 11.21%となりました。一方 Tier I 比率は、法人税制改正による法人税等調整額の増加が利益剰余金の減少要因となっているものの、業務による利益の積み上げが順調であるため、0.20 ポイント上昇し 10.58%となりました。なお、当行の自己資本には、優先株や優先出資証券、劣後債務等は含まれておらず、質の高い資本となっております。

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
自己資本比率	11.21%	△ 0.09%	△ 0.02%	11.30%	11.23%
Tier I 比率	10.58%	△ 0.10%	0.20%	10.68%	10.38%
自己資本	1,952	37	61	1,914	1,891
Tier I	1,842	32	95	1,809	1,747
リスク・アセット	17,413	479	584	16,933	16,828

(2) 不良債権

金融再生法開示債権は、開示債権額が平成 23 年 3 月末比 118 億円増加し 521 億円となりました。総与信に占める割合は 0.40 ポイント上昇し 2.05%となりましたが、引き続き高い健全性を示しております。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	△ 5	△ 0	128	123
危険債権	359	44	105	314	254
要管理債権	38	9	14	29	24
3 ヶ月以上延滞債権	1	△ 2	△ 2	3	3
貸出条件緩和債権	37	11	16	25	20
小計①	521	49	118	472	403
正常債権	24,874	585	878	24,289	23,996
合計②	25,396	634	997	24,762	24,399
対総与信残高比率①÷②	2.05%	0.15%	0.40%	1.90%	1.65%

4. 平成25年 3 月期業績予想《単体》

経常収益は、運用利回りの低下が予想されることや、国債等債券売却益を見込まないこと（平成 24 年 3 月期には 33 億 1 百万円を計上）等により 710 億円（平成 24 年 3 月期比 44 億 14 百万円減少）、経常利益は、株式関係損益の改善等により 240 億円（同 4 億 58 百万円増加）、当期純利益は、150 億円（同 28 億 43 百万円増加）を予想しております。

(単位：百万円)

	25年3月期 予想	24年3月期比	24年3月期 実績
経 常 収 益	71,000	△ 4,414	75,414
経 常 利 益	24,000	458	23,542
当 期 純 利 益	15,000	2,843	12,157

Ⅱ. 平成24年 3 月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成24年 3 月期		平成23年 3 月期
			平成23年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	1	68,063	△ 944	69,008
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	64,761	△ 161	64,923
国 内 業 務 粗 利 益	3	66,705	△ 1,034	67,740
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	63,404	△ 251	63,655
資 金 利 益	5	58,920	△ 126	59,047
役 務 取 引 等 利 益	6	4,469	△ 139	4,609
そ の 他 業 務 利 益	7	3,315	△ 768	4,084
国 際 業 務 粗 利 益	8	1,357	90	1,267
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	1,357	90	1,267
資 金 利 益	10	580	111	469
役 務 取 引 等 利 益	11	6	△ 7	14
そ の 他 業 務 利 益	12	770	△ 13	784
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	36,629	1,090	35,538
人 件 費	14	16,570	167	16,403
物 件 費	15	17,849	865	16,983
税 金	16	2,209	57	2,152
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	31,433	△ 2,035	33,469
コ ア 業 務 純 益	18	28,131	△ 1,252	29,384
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	△ 3,335	△ 3,668	332
業 務 純 益	20	34,769	1,633	33,136
(う ち 国 債 等 債 券 損 益)	21	3,301	△ 782	4,084
臨 時 損 益	22	△ 11,227	2,352	△ 13,579
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	4,679	2,090	2,589
貸 出 金 償 却	24	12	△ 109	122
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	4,161	2,253	1,907
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	173	△ 78	251
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	△ 68	29	△ 97
信用保証協会責任共有制度負担金	28	396	△ 9	405
その他の不良債権処理費用	29	4	4	-
償 却 債 権 取 立 益 ③	30	206	206	-
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 5,008	3,768	△ 8,776
株 式 等 売 却 益	32	15	15	-
株 式 等 売 却 損	33	3,201	△ 1,430	4,631
株 式 等 償 却	34	1,822	△ 2,322	4,144
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 1,745	467	△ 2,212
経 常 利 益	36	23,542	3,985	19,557
特 別 損 益	37	△ 482	△ 225	△ 256
償 却 債 権 取 立 益 ③	38	-	△ 49	49
固 定 資 産 処 分 益	39	-	△ 1	1
固 定 資 産 処 分 損	40	325	179	145
減 損 損 失	41	156	△ 5	161
税 引 前 当 期 純 利 益	42	23,060	3,759	19,300
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	8,128	1,460	6,667
法 人 税 等 調 整 額	44	2,774	1,688	1,085
法 人 税 等 合 計	45	10,903	3,149	7,753
当 期 純 利 益	46	12,157	610	11,547
与 信 関 連 費 用 (① + ②)	47	1,344	△ 1,578	2,922
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	48	1,137	△ 1,734	2,872

(注) 1. コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

2. 償却債権取立益は、当期は「臨時損益」に、前期は「特別損益」に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成24年 3 月期		平成23年 3 月期
			平成23年 3 月期比	
連 結 粗 利 益	1	68,126	△ 962	69,089
資 金 利 益	2	59,668	△ 66	59,734
役 務 取 引 等 利 益	3	4,838	△ 126	4,965
そ の 他 業 務 利 益	4	3,619	△ 769	4,389
営 業 経 費	5	36,457	1,017	35,440
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	6	1,905	△ 1,371	3,277
貸 出 金 償 却	7	34	△ 126	160
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	4,274	2,043	2,231
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 2,924	△ 3,250	325
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	△ 65	32	△ 97
信用保証協会責任共有制度負担金	11	396	△ 9	405
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	189	△ 61	251
償 却 債 権 取 立 益 ②	13	210	210	-
株 式 等 関 係 損 益	14	△ 5,008	3,768	△ 8,776
そ の 他	15	△ 1,354	423	△ 1,778
経 常 利 益	16	23,611	3,795	19,816
特 別 損 益	17	△ 482	△ 230	△ 251
償 却 債 権 取 立 益 ②	18	-	△ 55	55
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	23,129	3,564	19,564
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	8,276	1,499	6,777
法 人 税 等 調 整 額	21	2,666	1,557	1,108
法 人 税 等 合 計	22	10,942	3,056	7,886
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	23	12,186	507	11,678
少 数 株 主 利 益	24	222	89	133
当 期 純 利 益	25	11,964	418	11,545
そ の 他 の 包 括 利 益	26	8,770	11,518	△ 2,748
包 括 利 益	27	20,956	12,026	8,930
実 質 与 信 関 連 費 用 (① - ②)	28	1,694	△ 1,527	3,221

(注1)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋ (その他業務収益－その他業務費用)

(注2)包括利益(No.27)＝少数株主損益調整前当期純利益(No.23)＋その他の包括利益(No.26)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	-	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
コア業務純益	28,131	△ 1,252	29,384
職員1人当り(千円)	14,122	△ 547	14,670
業務純益	34,769	1,633	33,136
職員1人当り(千円)	17,454	911	16,543

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
期 末 人 数	1,946人	△ 15人	1,961人
平 均 人 数	1,992人	△ 11人	2,003人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
資金運用利回 ①	1.72	△ 0.12	1.84
貸出金利回 ②	1.93	△ 0.14	2.07
有価証券利回	1.52	△ 0.01	1.53
資金調達原価 ③	1.11	△ 0.06	1.17
預金等原価 ④	1.12	△ 0.06	1.18
預金等利回	0.07	△ 0.05	0.12
経 費 率	1.04	△ 0.01	1.05
預貸金利鞘 ②-④	0.81	△ 0.08	0.89
総資金利鞘 ①-③	0.61	△ 0.06	0.67

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益	3,301	△ 782	4,084
売却益	3,301	△ 2,081	5,382
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 1,298	1,298
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
株式等損益	△ 5,008	3,768	△ 8,776
売却益	15	15	-
売却損	3,201	△ 1,430	4,631
償却	1,822	△ 2,322	4,144

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

(単位：百万円)

		平成24年 3 月末			平成23年 3 月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	5,860	6,026	166	4,013	4,023	10
	その他有価証券	23,492	29,666	6,174	12,179	24,879	12,699
	株 式	△ 3,818	2,326	6,145	△ 8,874	1,804	10,679
	債 券	27,077	27,107	29	21,051	23,032	1,980
	そ の 他	233	233	-	2	41	38
	合 計	29,352	35,692	6,340	16,193	28,902	12,709
	株 式	△ 3,818	2,326	6,145	△ 8,874	1,804	10,679
	債 券	33,012	33,041	29	25,016	26,996	1,980
	そ の 他	158	324	166	51	100	48

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

(単位：百万円)

		平成24年 3 月末			平成23年 3 月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	5,860	6,026	166	4,013	4,023	10
	その他有価証券	23,591	29,766	6,174	12,215	24,914	12,699
	株 式	△ 3,818	2,326	6,145	△ 8,874	1,804	10,679
	債 券	27,077	27,107	29	21,051	23,032	1,980
	そ の 他	332	332	-	38	76	38
	合 計	29,452	35,792	6,340	16,228	28,937	12,709
	株 式	△ 3,818	2,326	6,145	△ 8,874	1,804	10,679
	債 券	33,012	33,042	29	25,016	26,996	1,980
	そ の 他	258	424	166	87	136	48

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
自己資本比率（国内基準）	11.21%	△ 0.09%	△ 0.02%	11.30%	11.23%
基本的項目（Tier I）比率	10.58%	△ 0.10%	0.20%	10.68%	10.38%
基本的項目（Tier I）①	184,265	3,287	9,507	180,977	174,758
補完的項目（Tier II）②	10,979	459	△ 3,384	10,519	14,363
自己資本に計上された土地再評価差額	5,228	△ 48	△ 48	5,276	5,276
一般貸倒引当金	5,751	508	△ 3,335	5,243	9,087
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目③	-	-	-	-	-
自己資本①＋②－③	195,244	3,747	6,122	191,497	189,122
リスク・アセット④	1,741,319	47,949	58,471	1,693,369	1,682,847
総所要自己資本額④×4%	69,652	1,917	2,338	67,734	67,313

《連結》

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
自己資本比率（国内基準）	11.34%	△ 0.08%	△ 0.01%	11.42%	11.35%
基本的項目（Tier I）比率	10.68%	△ 0.12%	0.19%	10.80%	10.49%
基本的項目（Tier I）①	186,406	3,212	9,532	183,193	176,873
補完的項目（Tier II）②	11,450	869	△ 2,973	10,580	14,423
自己資本に計上された土地再評価差額	5,228	△ 48	△ 48	5,276	5,276
一般貸倒引当金	6,222	918	△ 2,924	5,304	9,147
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目③	-	-	-	-	-
自己資本①＋②－③	197,857	4,082	6,559	193,774	191,297
リスク・アセット④	1,743,989	48,352	59,026	1,695,636	1,684,962
総所要自己資本額④×4%	69,759	1,934	2,361	67,825	67,398

7. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
コア業務純益ベース (注1)	14.71	△ 1.31	16.02
当期純利益ベース (注2)	6.35	0.06	6.29

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
コア業務純益ベース (注1)	0.76	△ 0.07	0.83
当期純利益ベース (注2)	0.32	0.00	0.32

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
コアOHR (経費対粗利益率) (注)	56.56	1.83	54.73

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況 (部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権額①	52,051	5,106	12,083	46,944	39,967
破綻先債権	4,096	155	565	3,940	3,531
延滞債権	44,071	3,995	10,073	40,076	33,998
3ヵ月以上延滞債権	125	△ 224	△ 254	350	379
貸出条件緩和債権	3,757	1,180	1,699	2,576	2,057
貸出金残高②	2,522,451	64,249	101,592	2,458,202	2,420,859
貸出金残高比①÷②	2.06%	0.16%	0.41%	1.90%	1.65%
破綻先債権	0.16%	0.00%	0.02%	0.16%	0.14%
延滞債権	1.74%	0.11%	0.34%	1.63%	1.40%
3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.01%	0.01%
貸出条件緩和債権	0.14%	0.04%	0.06%	0.10%	0.08%

(単位：百万円)

保全額③	44,264	3,653	9,681	40,611	34,583
一般貸倒引当金	372	188	182	183	189
個別貸倒引当金	7,749	1,281	1,960	6,467	5,788
担保等保全額	36,143	2,182	7,538	33,960	28,604
保全率③÷①	85.04%	△ 1.46%	△ 1.48%	86.50%	86.52%

《連結》

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権額①	52,378	5,094	12,072	47,284	40,306
破綻先債権	4,128	166	577	3,961	3,550
延滞債権	44,218	3,975	10,056	40,242	34,161
3ヵ月以上延滞債権	275	△ 228	△ 261	503	536
貸出条件緩和債権	3,757	1,180	1,699	2,576	2,057
貸出金残高②	2,522,173	64,362	101,652	2,457,810	2,420,520
貸出金残高比①÷②	2.07%	0.15%	0.41%	1.92%	1.66%
破綻先債権	0.16%	0.00%	0.02%	0.16%	0.14%
延滞債権	1.75%	0.12%	0.34%	1.63%	1.41%
3ヵ月以上延滞債権	0.01%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.02%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.14%	0.04%	0.06%	0.10%	0.08%

(単位：百万円)

保全額③	44,440	3,647	9,680	40,792	34,760
一般貸倒引当金	390	186	179	204	211
個別貸倒引当金	8,065	1,200	1,914	6,865	6,151
担保等保全額	35,983	2,261	7,586	33,722	28,397
保全率③÷①	84.84%	△ 1.43%	△ 1.40%	86.27%	86.24%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸 倒 引 当 金	13,358	1,825	△ 1,211	11,533	14,569
一 般 貸 倒 引 当 金	5,374	427	△ 3,335	4,946	8,710
個 別 貸 倒 引 当 金	7,984	1,397	2,124	6,586	5,859
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸 倒 引 当 金	14,156	2,144	△ 853	12,011	15,009
一 般 貸 倒 引 当 金	5,845	838	△ 2,924	5,007	8,770
個 別 貸 倒 引 当 金	8,310	1,306	2,071	7,004	6,239
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,288	△ 530	△ 92	12,818	12,380
危 険 債 権	35,995	4,496	10,506	31,498	25,489
要 管 理 債 権	3,882	955	1,445	2,927	2,437
3 ヲ月以上延滞債権	125	△ 224	△ 254	350	379
貸出条件緩和債権	3,757	1,180	1,699	2,576	2,057
小 計 ①	52,166	4,921	11,859	47,244	40,306
正 常 債 権	2,487,492	58,505	87,881	2,428,986	2,399,610
合 計 ②	2,539,658	63,427	99,741	2,476,230	2,439,917
対総与信残高比率①÷②	2.05%	0.15%	0.40%	1.90%	1.65%

保 全 額 ③	44,371	3,468	9,480	40,903	34,891
一 般 貸 倒 引 当 金	372	188	182	183	189
個 別 貸 倒 引 当 金	7,766	1,285	1,944	6,480	5,821
担 保 等 保 全 額	36,233	1,993	7,353	34,239	28,879

保 全 率 ③ ÷ ①	85.05%	△ 1.52%	△ 1.51%	86.57%	86.56%
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係 (部分直接償却後)

《単体》平成24年3月末

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：与信関連資産)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 4,106	破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,216	4,096	破綻先債権 4,096
実質破綻先 8,181			8,120	延滞債権 44,071
破綻懸念先 35,995	危険債権 35,995	35,951		
要注意先 351,902	要管理先 4,579	要管理債権 3,882 (注) 要管理債権は貸出金のみ	125	3ヵ月以上延滞債権 125
	要管理先以外の 要注意先 347,322		3,757	貸出条件緩和債権 3,757
正常先 2,137,180	小計 52,166	小計 52,051		合計 52,051
	正常債権 2,487,492	正常債権 2,470,400		
合計 2,537,366	合計 2,539,658	合計 2,522,451		

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸 出 金 合 計	2,522,451	64,249	101,592	2,458,202	2,420,859
製 造 業	167,772	11,165	12,818	156,606	154,953
農 業 , 林 業	2,854	△ 13	△ 464	2,868	3,319
漁 業	1,230	△ 23	△ 77	1,254	1,307
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,786	△ 136	△ 247	5,922	6,033
建 設 業	142,204	918	4,462	141,285	137,741
電気・ガス・熱供給・水道業	17,850	1,688	1,576	16,161	16,274
情 報 通 信 業	17,043	102	1,964	16,940	15,079
運 輸 業 , 郵 便 業	72,969	5,132	7,906	67,836	65,062
卸 売 業 , 小 売 業	197,188	3,604	4,603	193,584	192,584
金 融 業 , 保 険 業	72,986	△ 9,179	△ 20,544	82,166	93,531
不動産業, 物品賃貸業	539,397	2,034	16,108	537,363	523,289
各 種 サ ー ビ ス 業	229,385	2,865	73	226,519	229,312
国 ・ 地 方 公 共 団 体	88,536	△ 3,694	568	92,231	87,968
そ の 他 (個 人)	967,245	49,784	72,844	917,460	894,400

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン (総貸出に占める割合)	959,085 (38.02)	48,262 (0.97)	75,493 (1.53)	910,822 (37.05)	883,592 (36.49)
住 宅 ロ ー ン (総貸出に占める割合)	925,090 (36.67)	49,876 (1.07)	79,185 (1.73)	875,213 (35.60)	845,904 (34.94)
そ の 他 ロ ー ン (総貸出に占める割合)	33,995 (1.34)	△ 1,613 (△ 0.10)	△ 3,692 (△ 0.21)	35,608 (1.44)	37,688 (1.55)

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
期 末 残 高 (総貸出に占める割合)	2,037,339 (80.76)	43,914 (△ 0.33)	73,240 (△ 0.37)	1,993,424 (81.09)	1,964,099 (81.13)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預金（期末残高）	3,482,903	29,383	166,129	3,453,519	3,316,773
個人預金	2,848,369	57,950	116,327	2,790,419	2,732,041
預金（平均残高）	3,440,939	35,974	144,732	3,404,964	3,296,206
個人預金	2,802,388	27,292	115,085	2,775,096	2,687,303
貸出金（期末残高）	2,522,451	64,249	101,592	2,458,202	2,420,859
貸出金（平均残高）	2,465,224	20,807	87,777	2,444,416	2,377,446

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
個人預り資産	435,811	13,664	4,486	422,147	431,325
公共債	184,825	818	△ 633	184,007	185,459
投資信託	100,159	△ 325	△ 14,358	100,485	114,518
個人年金等	150,826	13,171	19,479	137,654	131,346



地域密着型金融の取組み状況（平成23年度）

平成24年5月
株式会社京葉銀行

目 次

1. 地域密着型金融を推進するための態勢整備	2	ページ
2. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	4	ページ
3. 地域の面的再生への積極的な参画	9	ページ
4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	13	ページ
5. 地域密着型金融を推進するための数値目標と実績	15	ページ

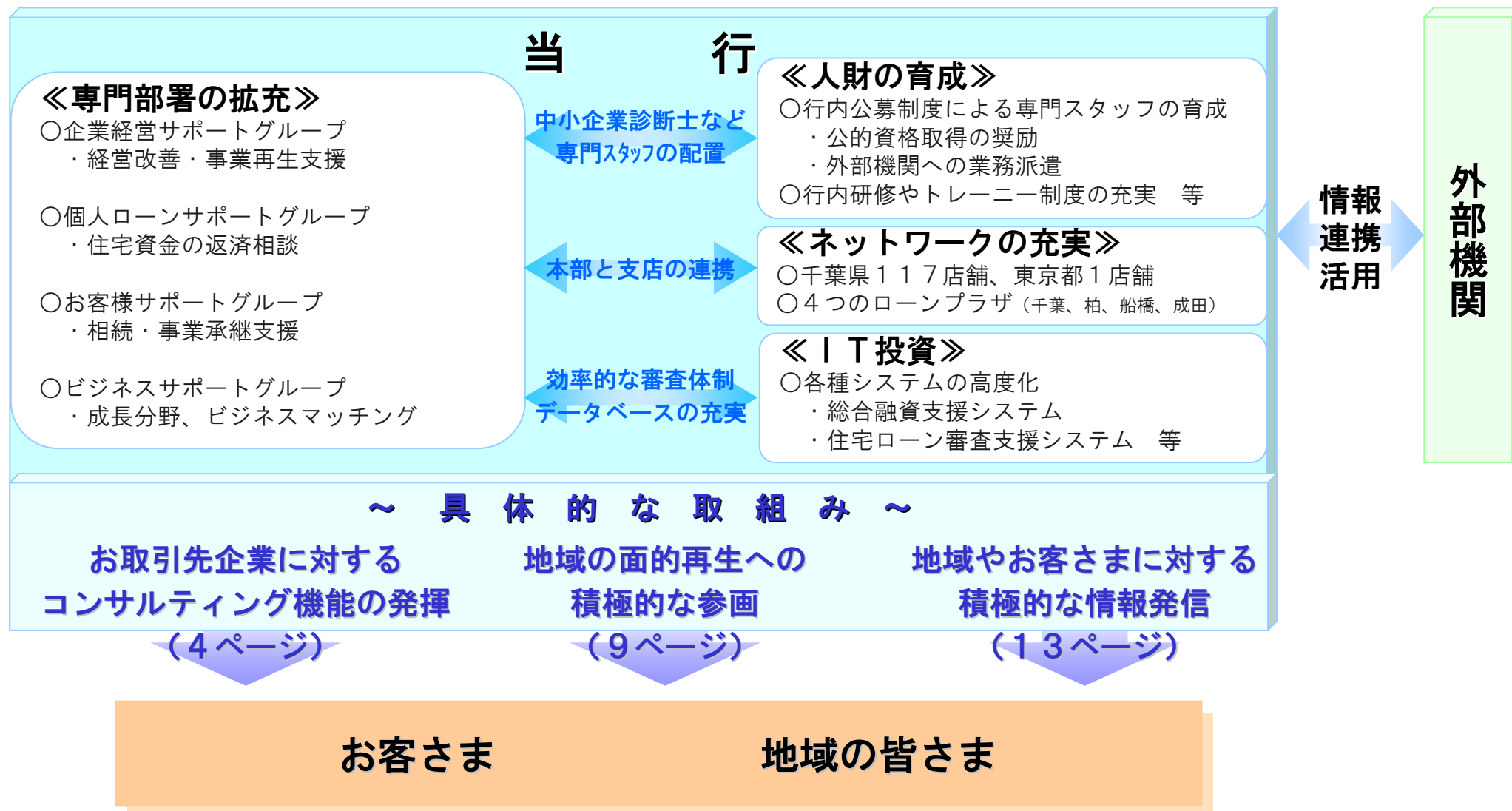
なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

1. 地域密着型金融を推進するための態勢整備

永きに亘って地域経済に貢献していくことが当行の使命であり、地域貢献こそが当行を含めた地域経済の発展に直結するとの認識の下、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。今後もその姿勢を堅持するとともに、お客さまとより一層広く・深く接点を持ち、適切なコンサルティング機能を発揮できるよう、人財の育成や専門部署の拡充などを通じて更なる態勢整備に努めていきます。

加えて、千葉県内を中心としたネットワークを駆使し、外部機関との連携を活かすことで、地域社会のサポート役として地域の実体経済に貢献していきます。



1. 地域密着型金融を推進するための態勢整備

(1) 専門部署の拡充（4つのサポートグループ）

○下記の4つのサポートグループを中心にお客さまのサポート体制を充実させています。

①「融資第一部企業経営サポートグループ」

企業のお客さまの経営指導や経営改善計画の作成・アドバイス・フォローなど、経営改善や事業再生に関する経営課題をサポートすべく、中小企業診断士や支店長経験者等を配置しています。

②「個人融資部個人ローンサポートグループ」

今後、更なる増加が予想される住宅ローン返済相談業務へのニーズに対応するために、経験豊かで高いコンサルティング能力を有する人財を配置しています。その独自の返済相談業務の取組みが、地域活性化に繋がる多様なサービスの提供事例として、金融庁のホームページで公表されました。

③「支店支援部お客様サポートグループ」

相続や事業承継、年金、資産運用に関する相談など、お客さまのライフサイクルとニーズに的確に応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を強化するために、高度で専門的な知識を有する資格取得者等を配置しています。

④「営業渉外部ビジネスサポートグループ」

成長分野に関する有益かつタイムリーな情報提供やビジネスマッチングなど、金融面だけではなく販路拡大や経営面についても、お客さまの多種多様なビジネスニーズにお応えしています。

また、ビジネスマッチング業務及び、医療・介護、アグリビジネス、海外への進出・販路拡大の分野については各々に担当者を配置し、取り組みを強化しているほか、その他の分野につきましても幅広く対応しています。

(2) 地域密着型金融を推進していくための人財育成

○専門的な業務知識の習得やコンサルティング能力の向上を図るべく、公的資格取得の奨励に加え、外部機関への業務派遣や特定部署への異動希望を受け付ける行内公募制度を活用し、地域密着型金融の推進に向けた専門スタッフの育成に注力しています。

○「eラーニングシステム」等を活用し、業務知識の吸収を図ると共に、融資審査能力向上や目利き能力向上のための行内研修やトレーニー制度の充実に努めています。

(3) お客さまの安全性と利便性向上に向けたＩＴ投資

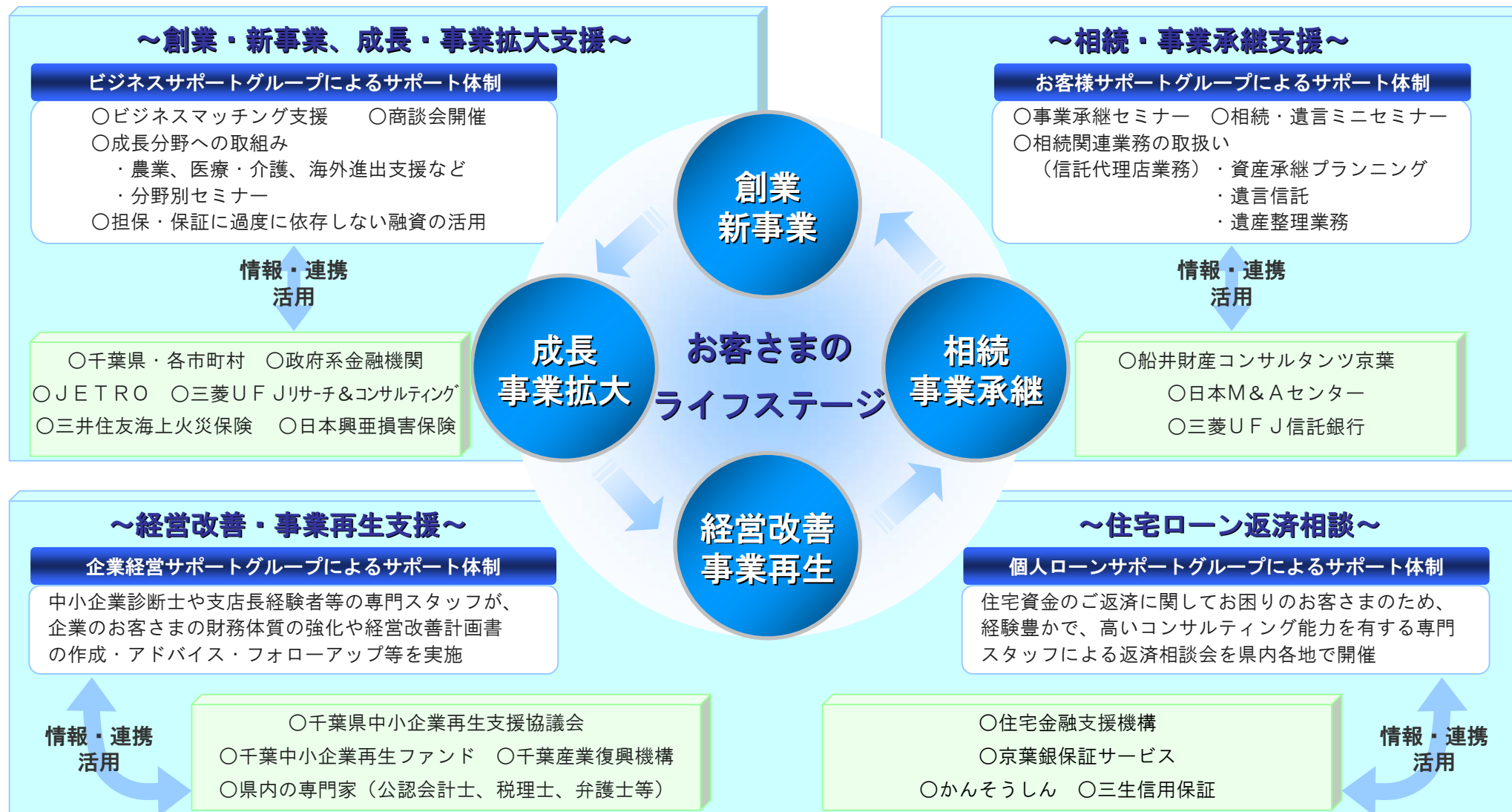
○各種システムの高度化や営業店事務の本部集中と効率化など、ＩＴを戦略的に活用し安全性と利便性の向上に努めています。

具体的には、企業のお客さま向けに「総合融資支援システム」、個人のお客さま向けに「住宅ローン審査支援システム」など、各種システムの導入と更改に取り組むことにより、サービスの向上を図っています。

今後も、お客さまの安全性と利便性の向上を図るべく、引続き効果的なＩＴ投資に取り組んでいきます。

2. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

事業をされているお客さまの特性を踏まえて、きめ細かなフォローアップを行っていくことが地域金融機関にとっての重要な役割です。そのため当行では、お客さまのライフステージや経営課題・相談ニーズに応じて、創業・新事業支援や経営改善支援、事業再生支援、事業承継支援、返済相談等に積極的に取り組むなど、地域金融の円滑化へのきめ細やかな取り組みを強化しています。加えて、時代のキーワードを捉えるとともに、お客さま・地域社会のニーズに耳を傾けながら、今後成長が期待される農業や社会的関心が高い医療・介護分野、中小企業の海外への進出など、各種成長分野へのサポート体制の充実を図っています。



2. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援に向けた取り組み

- 「総合融資支援システム」を活用した、独自のルールベースによる企業分析に加え、事業の内容や特性等を把握するための実査・面談を徹底するなど、金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お客さまの創業・新事業起業に向けてスムーズに資金提供ができるように取り組んでいます。
- 行員の業種別審査能力や目利き能力を養うため、融資審査能力開発研修等各種研修・教育制度の充実に取り組んでいます。
- 千葉県信用保証協会や千葉県及び各市町村、政府系金融機関等との連携を活かし、ベンチャー企業の支援・育成にも取り組んでいます。

(2) 本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進

- 中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフからなるビジネスサポートグループが、千葉県内のネットワークを活かして集積した営業情報を、お客さまに提供するとともに、個別商談会への参加などを通じてビジネスマッチングの推進等にも積極的に取り組んでいます。

■サポートデスクの設置

ビジネスサポートグループ内に専用のフリーダイヤルによる「ビジネスサポートデスク」を設置しています。
専門の担当者が、有益かつタイムリーな情報提供を行うとともに、お客さまがお気軽にご相談できる体制を整備しています。

サポートデスク	主なサポート内容
ビジネスマッチング	・販売先、仕入先等のご紹介 ・観光・環境・PFI等に関する相談 ・M&A ニーズへのサポート
医療・介護ビジネス	・開業支援 ・高齢者向け施設の進出・誘致に関するご相談 ・各種ご融資の取り扱い
アグリビジネス	・生産者、販売業者のご紹介 ・農業生産法人の設立支援 ・農商工連携事業、6次産業化事業
海外への進出・販路拡大	・海外進出に関する相談 ・海外での販路拡大支援

■「食の魅力」発見プロジェクト2011（個別商談会）への参加

平成23年7月に第二地方銀行協会等が後援して開催された「食の魅力」発見プロジェクト2011に参加し、事務局及び参加他行と連携を図りながら参加企業と食品バイヤーとの個別商談会を実施したほか、参加企業の商品企画・販売能力の向上を図るための支援を実施しました。



2. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

(3) 成長分野に向けた取り組み

○農業分野へのサポート

○地域経済の活性化及び農業従事者のニーズに積極的に対応するため、ビジネスマッチング、農業生産法人設立、農商工連携事業や6次産業化の推進を支援しています。

また、千葉県農業信用基金協会債務保証付融資への取り組みや、各地の直売所開設ニーズにも県産品の紹介を行うなど地域社会への貢献に力を入れています。

■平成23年度の各種実績

ビジネスマッチング	98先
農業生産法人設立支援	2先
6次産業化推進支援	1先

○海外販路拡大及び海外進出へのサポート

○お客さまの海外への販路拡大及び海外への進出をサポートすべく、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とコンサルティング契約を締結し、海外企業との取引開始や海外進出等について必要な情報を提供しています。

平成24年2月には、三井住友海上火災保険株式会社及び日本興亜損害保険株式会社との業務協力協定を締結し、サポート体制を強化しました。

○また、行員2名を日本貿易振興機構（JETRO）へ派遣し、海外取引への支援業務、海外事情に関する情報収集、貿易投資に関する相談業務等のノウハウ習得に努め、更なる体制の強化を図っています。

○平成23年11月には、日本貿易振興機構（JETRO）より講師を招き、お取引先企業を対象に千葉県農産物・食品の海外への販路拡大に関する「“食”の海外進出セミナー」を開催しました。

■「“食”の海外進出セミナー」風景



○医療・介護分野へのサポート

○高齢化社会の一層の進展により、医療・介護分野は高い成長と雇用創出が見込まれています。

平成23年7月には、医療関係者、社会福祉法人のお客さまを対象に「サービス付き高齢者向け住宅」開設経営セミナー、平成23年11月には土地の有効利用をお考えのお客さまを対象に「土地活用セミナー」を開催しました。

○当行からの情報提供により、サービス付き高齢者向け住宅の誘致に繋がるなど、取り組み事例も増加しており、今後も医療・介護分野のサポート体制の充実を図っていきます。

2. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

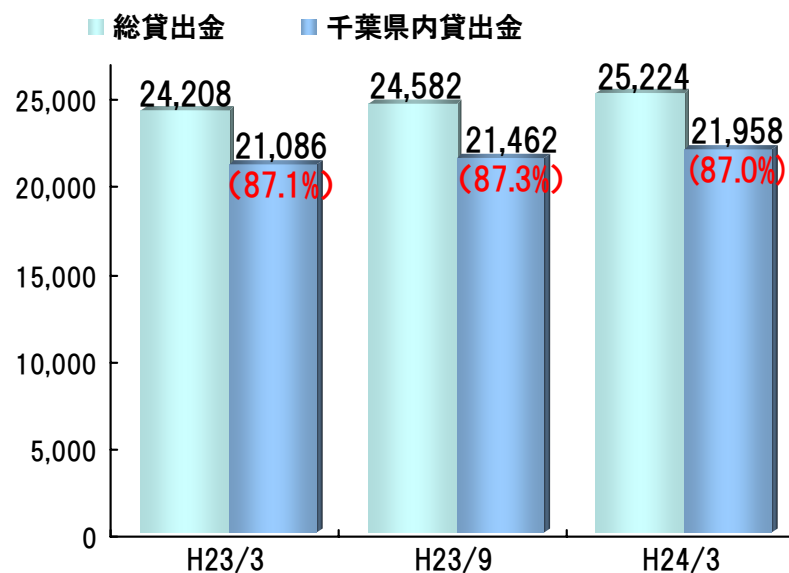
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

○総合融資支援システムを活用して信用リスクデータベースの充実を図っていくことで、αBANKビジネスローンをはじめとする担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。取り組みにあたっては実査・面談を徹底することにより、お客さまの技術力やノウハウなど財務面以外の事業内容や事業特性を十分に把握するとともに、独自のルールベースによる企業分析を確立し、信用格付を活用した効率的な審査体制の構築に努めています。

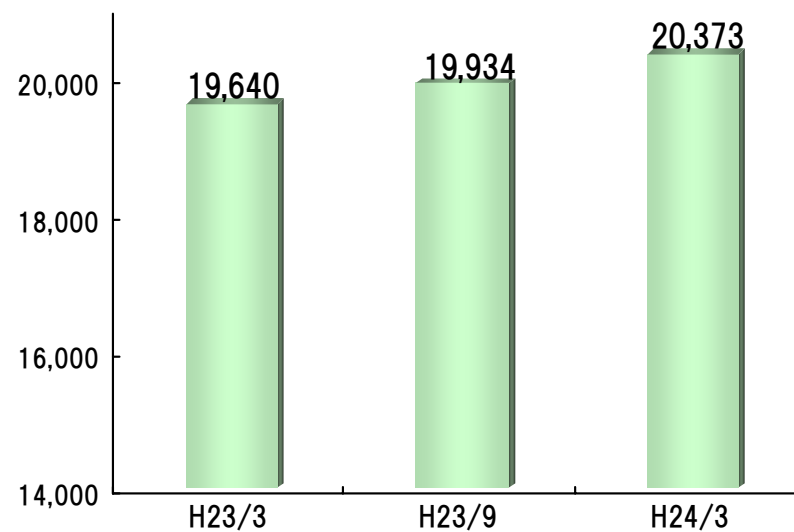
○事業の内容や特性・規模等を勘案し、お客さまに最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供できるよう、「財務制限条項付融資制度」や「無保証人融資制度」をはじめとした融資商品の開発に加え、様々な資金供給メニューを用意しています。

○当行オリジナルの融資商品に加え、千葉県信用保証協会保証付の融資商品や千葉県及び各市町村の制度融資の取扱い等、お客さまのニーズに合わせた商品を提供しています。

■貸出金残高（億円）



■中小企業等向け貸出金残高（億円）



※（ ）内は、千葉県内貸出金の総貸出金に占める割合

2. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

(5) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取り組み

- 事業をされているお客さまのために、中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフからなる融資第一部企業経営サポートグループが、財務体質の強化や経営改善計画書作成のためのアドバイス・フォローアップ等を実施しています。また、中小企業再生支援協議会・再生ファンド・公認会計士等の外部専門家との連携や、中小企業支援ネットワーク強化事業の活用を図りつつ、様々な企業再生ノウハウを蓄積し、経営改善支援・事業再生支援に取り組んでいます。
- 中小企業経営者や財務担当者向けに、中小企業基盤整備機構との共催で、キャッシュフロー経営や経営計画の策定をテーマに、経営者セミナーを開催しています。
- 住宅資金のご返済に関してお困りのお客さまのため、個人融資部個人ローンサポートグループの専門スタッフが県内各地で休日開催を含む無料の返済相談会を開催し、返済方法の見直し等のお手伝いをしています。

■経営者セミナーの実施状況



開催年月	開催地	参加者数
平成23年6月	茂原市	26名
平成23年9月	船橋市	16名

(6) 事業承継支援に向けた取り組み

- 事業承継や相続に関するお客さまからの相談ニーズの高まりに対応するため、支店支援部お客様サポートグループに専門スタッフからなる相談員を配置し、信託代理店として相続関連業務（資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務）を取り扱っているほか、無料の事業承継セミナーの開催や外部コンサルタント会社との連携等により、お客さま向けのサービス充実に取り組んでいます。

■事業承継セミナーの実施状況



開催年月	開催地	参加者数
平成23年6月	千葉市	24名
平成23年12月	千葉市	18名

3. 地域の面的再生への積極的な参画

地域経済の発展のために、金融・情報などの仲介機能や決済機能を更に充実させ、お客さまに提供していくことが、地域金融機関である当行が対応すべき重要なテーマです。そのため、より多くのお客さまに当行をご利用いただけるよう、安全性と利便性に配慮した店舗づくりに取り組んでいるほか、店舗内にセミナールームを設置するなど、相談・情報提供拠点としての機能向上を図っています。

また、お客さまの多様なニーズに応じて、的確かつタイムリーな情報を提供できるよう、各種相談会・セミナーの開催や、本部専門部署と県内ネットワークを通じた情報集積などに努めています。

～お客さまの安全性と利便性に配慮した店舗づくり～

5つのコンセプトに基づく店舗づくり

- ①「先進技術で、大きな安心」を提供する
「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- ②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける
ATMコーナー
- ③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、
個別ブースの相談コーナー
- ④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける
通路・トイレのバリアフリー対応
- ⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

情報提供スペースの充実

- セミナールーム ○応接室

安心・安全に配慮した取り組み

- ハンドセット付ATM ○音声誘導システム
○AED（自動体外式除細動器）
○非常用発電装置 ○空間清浄システム

地域の皆さまのために

企業の
お客さまの
ために

個人の
お客さまの
ために

～情報提供・ビジネス交流～

営業情報の集積・提供

千葉県・各市町村や業務提携先との
連携により集積した、営業情報の提供

αBANKビジネスクラブの運営

- 年次大会記念講演会＆交流会の開催
- 各種セミナーの開催
- ビジネスリポートの提供
- 会員企業の人財育成や交流、
地域貢献活動のお手伝い

～情報提供・金融知識普及～

各種無料セミナー・相談会

- 資産運用ミニセミナー
○相続・遺言ミニセミナー
○年金相談会 ○税務相談会
○住宅ローン相談会 ○返済相談会

休日における相談拠点の設置

休日でも住宅ローン等の相談が出来る
4つのローンプラザ
○千葉ローンプラザ ○柏ローンプラザ
○船橋ローンプラザ ○成田ローンプラザ

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 5つのコンセプトに基づく店舗投資

○お客さまの安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでいます。

■5つのコンセプト

①「先進技術で、大きな安心」を提供する「**指静脈認証システム**」を利用した**全自動貸金庫**



②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける「**ATMコーナー**」



③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、**個別ブースの相談コーナー**



④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、**通路・トイレのバリアフリー対応**



⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な**店舗前面の駐車場**



■セミナールーム



■応接室



■平成23年度の新設・移転・建替店舗

店舗名	オープン年月	備考
新船橋支店	平成23年4月	移転
白井支店	平成23年6月	建替
みどり台支店	平成23年7月	移転
東金支店	平成23年8月	移転
印西牧の原支店	平成23年9月	新設

■平成24年度以降の新設・移転・建替店舗（予定）

店舗名	オープン年月	備考
成田支店	平成24年5月	建替
北小金支店	平成24年5月	移転
保田支店	平成24年7月	移転
流山支店	平成24年10月	建替
八千代支店	平成24年12月	移転
市川支店	平成25年度以降	建替
八千代緑ヶ丘支店（仮称）	平成25年度以降	新設

○また、目のご不自由な方に配慮した、電話機と同一のキー配置を施したハンドセット付ATMや、AED（自動体外式除細動器）・空間清浄システム・杖ホルダーを全店に導入しています。

今後も、目のご不自由な方に銀行の位置を音声で知らせる音声誘導システムや、非常用発電装置の設置店舗を拡大するなど、当行に来店される全てのお客さまの安全性と利便性の向上に取り組んでいきます。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(2) 県内を中心とした営業情報の集積・提供

○営業情報の担当者を営業渉外部ビジネスサポートグループに配置し、千葉県内を中心としたネットワークや外部機関との連携を活かして、様々な営業情報を集積し、営業店や営業渉外部法人推進グループを通じて企業のお客さまに提供しています。

(3) αBANKビジネスクラブの運営

○年次大会記念講演会&交流会を開催し、会員のお客さま相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し財務管理や人財育成等のお手伝いをしているほか、会員のお客さま向けにビジネスリポートを提供する等、経営情報やビジネスマッチング情報の提供に取り組んでいます。

(平成23年度の主な活動)

・年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人を講師にお招きしています。平成24年2月6日に開催した、第23回αBANKビジネスクラブ年次大会では、大前研一氏（株式会社ビジネス・ブレークスルー代表取締役社長）を講師に、「東アジアの経済発展と今後の企業経営の課題」をテーマに講演を実施し、約730名の皆さまにご参加いただきました。

・各種セミナー

一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、平成23年度はセミナーを10回実施し、合計で約480名の皆さまにご参加いただきました。

・ビジネスリポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆さまにご提供しています。平成23年度の年間利用件数は、約1,600件でした。

■平成23年度開催のセミナー

開催年月	セミナー内容	講師	参加企業数	参加者数
平成23年4月	新入社員セミナー ～「自立型『人財』」の育成～	古谷 治子	29社	70名
平成23年5月	そこが知りたい！ 経営者のためのM&A活用法	荒井 邦彦	15社	17名
平成23年6月	クレマーに負けない現場対応の極意 ～元刑事から実例で学ぶ！OSから危機管理まで～	援川 聡	70社	108名
平成23年7月	アジア市場でのビジネスチャンス ～販路拡大のために～	和佐 正博・川上 龍雄	22社	29名
平成23年9月	「心と体と財布の健康」	生島 ヒロシ	35社	40名
平成23年10月	事業継続の視点から考える大規模災害対策	金重 凱之	29社	36名
平成23年11月	最強の販売戦略「ランチェスター戦略」で生き残る！	駒井 俊雄	40社	52名
平成23年12月	明日から使えるクレーム初期対応成功の法則	中村 友妃子	34社	56名
平成24年1月	「会計士×落語家」コラボ講演 落語で学ぶ経営の基本&ビジネス術	田中 靖浩・立川 志の吉	28社	29名
平成24年3月	企業も個人も活きる 経営戦略とマネジメント	佐々木 常夫	30社	41名

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(4) 各種無料セミナーの開催

○個人のお客さま向けに資産運用や相続・遺言のミニセミナー、年金相談会、税務相談会、住宅ローン相談会、返済相談会等を全て無料で開催しています。様々な疑問や悩みにお応えすることで、ご好評をいただいています。

■ミニセミナー

「資産運用」、「相続・遺言」などをテーマに、支店のセミナールーム等を利用したミニセミナーを開催しています。



資産運用	
回数	参加者数
482回	4,300名
相続・遺言	
回数	参加者数
202回	2,140名
医療・がん	
回数	参加者数
59回	479名

■年金相談会

県内各営業店やデパート等にて、社会保険労務士による個別年金相談会を開催しています。

平日年金相談会	
回数	参加者数
797回	7,365名
休日年金相談会	
回数	参加者数
143回	1,364名



○また、平成23年11月には、東日本大震災により多大な影響を受けている南房総地区の観光業を営む経営者の皆さま向けに、集客力アップをテーマに、外部専門家によるセミナーを開催しました。

(5) 休日における相談拠点の設置

○個人のお客さまが休日や窓口の営業時間外でも住宅ローン等の相談ができるよう、4つのローンプラザ（千葉、柏、船橋、成田）を設置し、お客さまの利便性の向上に取り組んでいます。

○また、平成21年12月以降年末年始を除く毎週日曜日に、お客さまからのご返済相談等に対応するため、休日相談窓口を設置しているほか、東日本大震災により様々な被害・損害を受けられたお客さまからの一般融資・ローン等に関する相談も承っています。

相談窓口は、中小企業や個人事業主のお客さまについては千葉と柏のローンプラザに、住宅ローンをご利用のお客さまについては千葉・柏・船橋・成田のローンプラザに、それぞれ設置しています。

4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

お客さまのご意見やご要望を反映したスピード感ある経営を実践するためには、まず自らの情報発信により、当行の取り組みをお客さまに知っていただくことが必要不可欠です。そのため当行では、ディスクロージャー誌の充実をはじめ、ホームページ上での動画や支店単位での会社説明会による取り組みの紹介など、多様なチャネルを活用して積極的かつ具体的に情報を発信しています。

今後も、こうした情報発信を充実させることで、お客さまからの更なる信頼を獲得するとともに、お客さま目線の金融サービスの提供に努めていきます。

～各種チャネルを活用した情報発信～

ホームページ

- 平成23年9月に全面リニューアルを実施し、個人・法人のお客さま、株主・投資家の皆さまに当行の最新情報をわかりやすく開示
- 当行の活動内容や財務情報を「動画で“見る・知る”京葉銀行」として紹介

お客さまのご来店時

- 支店で開催する各種セミナーに出席のお客さまに当行取締役による会社説明会を開催
- 各支店のプラズマディスプレイにて、当行の活動内容を動画で紹介

お客さまを直接訪問

当行取締役による、担当営業エリア毎のお客さま訪問を実施

ディスクロージャー誌

ディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌を年2回発行



※「動画で“見る・知る”京葉銀行」は平成24年5月下旬に更新予定です。

4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

(1) ホームページの全面リニューアル

○平成23年9月にホームページを全面リニューアルしました。

ホームページを銀行とお客さまを結ぶ大切な窓口と位置づけ、お客さまにとってより使いやすく、わかりやすいホームページへと常に進化させていきます。

■ホームページのトップページ



■ホームページのスマートフォン対応



(2) 会社説明会の開催

○支店での各種無料セミナーに併せて、当行取締役による会社説明会を開催しています。

お客さまに当行に対するご理解を一層深めていただけるよう、新たに開始した取り組みであり、平成23年度は12カ店で開催し合計139名のお客さまにご参加いただきました。

■平成23年度開催の会社説明会

開催年月	開催店舗数（開催店舗名）	参加者数
平成23年9月	4店舗（新検見川、松ヶ丘、みどり台、成田西）	56名
平成23年11月	3店舗（東金、我孫子、蘇我）	33名
平成23年12月	5店舗（新船橋、北柏、千葉ニュータウン、新鎌ヶ谷、木更津）	50名

5. 地域密着型金融を推進するための数値目標と実績

第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」（平成23年4月～平成25年3月）では、15項目の数値目標を設定し、地域密着型金融を推進しています。平成23年4月から平成24年3月までの1年間の実績は以下のようになりました。

■第15次中期経営計画の数値目標に対する実績

目標項目		数値目標 平成23年4月～25年3月 (2年間)	実績 平成23年4月～24年3月 (1年間)
1.	成長基盤強化への融資実績 (創業・新事業支援融資実績及び成長分野への融資実績（農業、医療・介護、環境等）)	300件	209件
2.	ビジネスマッチング情報の提供	500先	721先
3.	経営改善支援先に対するコンサルティング成果発揮率 (経営改善計画策定支援先数／経営改善支援取組み先数)	60%	63.4%
4.	企業再生成果発揮率 (ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数)	10%	9.8%
5.	担保・第三者保証を徴求しない中小企業・個人事業者向け融資実績	400億円	360億円
6.	事業承継セミナーの開催	4回	2回
7.	住宅取得者相談会の開催	200回	273回
		1,000人	1,459人
8.	県内住宅開発案件の獲得	120件	84件
9.	住宅業者説明会の開催	200回	142回
		1,000人	951人
10.	資産運用ミニセミナーの開催	480回	482回
11.	資産運用相談会の開催	480回	262回
12.	相続セミナーの開催	240回	204回
13.	年金相談会の開催	平日相談会	797回
		休日相談会	143回
14.	年金セミナーの開催	24回	13回
15.	返済相談業務への取組み	1,200人	728人